

第1回熊本市震災復興検討委員会

日時:平成28年7月4日(月) 18:30~

場所:KKRホテル熊本

● 次第

- 1 開 会
- 2 委 員 紹 介
- 3 委 嘱 状 交 付
- 4 市 長 挨 拶
- 5 委員長選任・副委員長選任
- 6 報 告 事 項
 - (1)「平成28年熊本地震」の概況及び被害状況等
 - (2)熊本市震災復興座談会の開催結果
 - (3)熊本市震災復興計画策定スケジュール(案)
 - (4)熊本市「震災復興検討委員会」の開催概要(案)
- 7 議 事
 - (1)熊本市震災復興基本方針(案)
- 8 閉 会

委員紹介、委嘱状交付、市長挨拶、中山委員長及び鈴木副委員長の選出・挨拶の後、事務局からの報告事項、議事について、審議・意見交換を行った。

● 議事概要

(1)中山委員長挨拶

委員長の推挙を頂いた崇城大学の学長の中山です。今回、この復興委員会に、私も委員としてお加え頂きました。浅学菲才ですので一度はお断りをしましたが、是非にということです。本当に力のない私ですが、今回の震災で多くの方がお亡くなりになり、また今も被災を受けられた方が大変悲惨な状況にあります。熊本の1人の市民としてなんとか素晴らしい復興ができればと思っています。ここにおられる委員の皆さま方と一緒に将来のこの熊本市や、市長様の方で上質な都市づくりということで、また将来この熊本市が燦然と輝くような市になれる、そういう提言ができれば本当に素晴らしいことと思っています。事務局が9月までにはなんとかまとめるという気持ちでおります。委員の先生方には大変お忙しい中にも関わりませず、この9月迄という一つの区切りがありますので、この夜の会合にできるだけ多く出席頂いて、素晴らしいご意見を賜ればと思います。いずれにしても、我々の提言の一端が今悲惨な状況にある被災された皆さま方の少しでも支えに、助けになればという気持ちでやってまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いを申し上げましてご挨拶に代えさせて頂きたいと思います。

(2) 鈴木副委員長挨拶

熊本大学の鈴木桂樹と申します、よろしくお願いします。私はこの3月まで熊本市の総合計画、今日もご出席の何名かの委員さんと一緒にその策定に参加をしました。3月に終わったと思っておりましたところのこの地震です。一時、時が止まったような感覚に捉われておりました。副委員長ということで委員長の補佐を仰せつかわるわけですが、この12人の委員ですので、忌憚のない意見交換ができると思っています。それに一員として参加をしていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

(3) 震災をふまえて各委員からの発言

(相藤委員)

私自身は宇城に住んでおりましたが、震災の時に黒髪におりまして、熊本市の被災状況をその日からずっと見てまいりました。学校も地震の被災状況が酷く、14号館では市民の皆さま、特に障がいをお持ちの方々とか、高齢者の方々の、公民館等で少し難しいという方々も含めて、5月29日まで避難所を開設した経緯もあります。そこでは職員の皆さん、教員皆交代で担当しながら支援をしてきたわけです。自分達も被災しました。学校も研究室もメチャメチャの中で支援をしていくことは、大変な毎日でしたが、障がいのある方々が安心して生活できるようフロアに色んな工夫をして、ボランティアの方もたくさん来て頂いて、そしてなるべく安全・安心して生活をして頂けるようにということで、段ボールのベッド等、色んなことを工夫しながらやりました。それで、井戸水も出なかった。井戸水はありましたが、飲料に適するかどうかということと、体育館にシャワーなどありますが、そこも入れるかどうか少し時間がかかりました。当初すぐ同じ敷地のところにあります体育施設といいますかジムがありまして、そこでお風呂の提供もして頂いて、あそこに避難されている方達は割と早めにお風呂にも入れて、物資の方もたくさん頂いて良かったと思っています。中央区の自治会長さんも良く声掛けをして頂いて、もう本当に地域一丸となってされていることに感心しました。ボランティアの方も本当によくして頂いて、横の繋がりの大切さを本当に身にしみて感じたところです。テレビで大西市長が小田原城の寄付を受けておられるのを見て、私も400年のこの歴史の事を知りまして「あ、すごいなあ」ということと、やはり日本国、皆さん熊本で地震があった、私自身もあくる日からもう電話がひっきりなしに全国からかかってきました。そういう意味では、皆さん本当に熊本地震を気に掛けてくださっているという気がしましたし、東日本からは本当にすぐボランティアの方も来て頂きましたので、もう人の繋がりの強さ、絆というありふれた言葉ですけれども、本当に強く感じたこの地震でした。振り返るとこの地震を機に、また私達の生活の見直しというのが必要になってくると思います。微力ですけれども参加させて頂いた以上、またこれからの復興計画についてもご意見を言わせて頂きたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

(後藤委員)

熊本市医師会からまいりました、後藤と申します。まず、医師会関連で言いますと、医師会は県の医師会を中心にした「JMAT」という日本医師会の救護班がありますが、今回それが被災

後すぐに全国から駆けつけて活動されたようです。また、これには私は直接関わってないですが、日赤の「DMAT」とかは県の災害医療コーディネーターですね、熊本赤十字の井先生とかがされている県庁内での連携会議のようですが、熊本市の医療チームはそこで一緒に連携して活動されたようですね。なお、今回のことで市の医師会活動で特筆すべきとすれば、以前から市の医師会は熊本市から休日夜間の救急診療の委託を受けておりますが、医師会病院が被災して救急診療が出来なくなりました。それが自衛隊の協力などで市の医師会館の駐車場で被災3日目から開くことができました、被災後、一日100人近くの小児が連日受診されました。市の委託事業である初期救急医療は、小児科だけですが、ちなみに私は小児科医ですけど、続けられたことは特に良かった点だったと思います。そのことで、場所や時間等で、市の当局から特別な注文がなかったののでできたのだらうと思われ、皮肉ではなく、熊本市の対応もいいことだったと思います。それともう一つ、地域の医療者の今の1番の私達の関心事は、当然ですけど、市民病院がどうなるかということですね。市民病院をどのように再建といいますか、復興させて頂くのかは、重要な点です。中身は各論的でしょうから、今日の復興計画とかにはほとんど触れておられませんが、被害の状況にも出てきていなかったようですけど、今診療がほとんど外来診療だけやっておられますよね。周産期医療云々が、昨日も小児科関連の学会の地方会で話題になっていまして、再建時の折には、出来たら、かなり注文が色々出てきていたので、地域の現場の意見とかを聞きながらやって頂けたらと思います。その中で、総合計画にもある上質な都市づくりという観点からも、今、地域には優秀な医療関係の連中で若い人達ですね、優秀な人たくさんいます。そういう上質な人もいますので、「上質な生活都市づくり」には上質な人が必要でしょうから、その辺もよろしくということですね。それと最後に、個人的には、私は救急医療現場からリタイアして大分経ちまして、先程鈴木先生とか中山先生も、この委員はお断り云々とかいう話もありましたが、私も実は復興検討会議委員の役割は少し重いつつ思っていたのですが、第7次総合計画との流れもあるとのことで、参加させて頂いています。個人的には救護活動には私自身はあんまり現場には直接タッチしないようにしていました。と言いますのは、若い人達がこの被災経験をどう生かしていくのかということで、現場の若い人が次の災害というか震災等があった時にどうすればいいかというのは、若い人が身を持って経験しておかないと次には繋がらないと思ひ、私は脇役での活動でした。つまり、極端に言ったら直接的な救護診療はもうやめて、患者搬送の運転手役や支援物資の搬送等、全国から支援物資は各団体なりあるいは診療所なりに届いておりましたので…。特に在宅診療をやっている所には、全国から支援物資が山のように届きまして、全国から支援の人も来ておられましたが、ほとんど熊本市内は宿泊する所はなくて、氷川町とかそういうところに宿泊されながら通って頂きました。そういう人達と一緒に、先程申し上げた運転手役とかをして、実際の救護診療のような活動は現場にいる若い人達に任せておこうといひますか…。この間の経験をぜひ全国に発信して欲しいし、かつ自分達の経験を次の段階である復興にも役立てて欲しいと考えまして、今回の震災では、個人的にはそのような脇役に徹させて頂きました。

(坂本委員)

熊本市 PTA 協議会の坂本です。我々 PTA 関係としましては、今回の被災で学校ですので、先日は座談会も開いて頂きましたが、学校が避難所になったということで1番話が上ったのは、その避難所の運営のやり方ですね。皆それぞれが初めての経験ですので、若干手間取った、少し迷ったことが多かったです。学校関係ですので、PTA の役員が頼られるというか、どうしても出ていかねばならない所が多かったようです。私は個人的に母の体があんまり強くないものですから、何かあった時に母をずっと面倒みなければならぬと思ひ、避難所にはあんまり積極的には入れなかったのですが、その中でうちの南区の力合中学校では、その時は熊本市の職員の方々、学校の先生の方々に本当にご尽力頂きまして、頭が下がる思いでした。ただ、先日、東区の学校に行きましたところ、今でもまだ避難所で生活されている方がおられると。1人でもおられれば、そこに職員の方々が付いていなければならないことを見て、避難所の運営のやり方や、その避難されている方々の生活状況は所々で異なるというのを実感した次第です。一方子供達は、うちの学校は5月2日から再開したのですが、早めに学校を再開して頂いたお陰で、気持ち的な面ではかなり震災の、学校再開前と後では、子ども達の笑顔というか、それが大きく変わっていたような気がします。やっぱり子ども達は、家族というよりも、友達と一緒にいて、大きな声で笑って、大きな声で話して、皆と共有する時間がある方が大変良いのだと実感しました。ただ、東区の学校ですけれども、学校がもう使えない状態で、体育館の方で授業をされているという学校の保護者の方からお願いがあったのですが、そういう所もたくさんあるとは思いますが、体育館の中は本当にもう暑い状況だと。もし可能なら扇風機とかを各学校、今年から各学校クーラーが教室にできるというのがあったものですから、なかなか予算的に難しいとは思いますが、空調施設が無いような学校には扇風機等を少し予算付けて頂ければなと思ひました。

(竹内委員)

日銀の竹内です。よろしくお願ひします。2点申し上げようと思ひます。1点目は、地震対応においては、一定の学習効果はあったと思ひます、東日本とか、阪神淡路とか新潟中越から、我々は多くのことを学んできたと思ひのですが、なお学ぶべきことはたくさんあったなという事を痛感しているというのが1つ目の私の印象です。故に、熊本市が、こういった会合を通じて、その知見を記録に残し、発信していくことは大変価値があるし、今回の地震、私は都市直下型だと思ひていまして、もちろんマスコミ的には益城とか西原村みたいなものを取り上げられるのですが、やっぱり人数的に1番大きいのは熊本市ですので、その価値は大きいと思ひています。私は、金融の代表として招かれている面もありますので、金融の世界では、例えば家計向けでの二重ローンの問題にいち早くアナウンスメントした事とかですね、信用保証協会が非常に手厚い信用保証を打ち出したこととかですね、金融機関のほとんどが元本据え置き6カ月リスケということを早々に打ち出しています。これらは、おそらく学習の効果だと思ひます。震災があれば、こういう事をやるのだという、ある種マニュアルができていますので、そういうことは非常に一定の学習効果だと思ひていますが、なお課題はあると思ひています。二つ目を

申し上げますと、改めてこの少子高齢化のもとで、この多頻度の災害国家であるわが国が、どういう風にこの問題に立ち向かっていくのかと感じました。エピソードを三つ言いますと一つは、お墓の記事が出ていましたが、私もインタビューに行ったのですが、お墓の血縁者がみつからないという事ですね。やっぱり、相当この国は高齢化が進んでいるということの一つの分かりやすいエピソードです。二つ目は、雇い止めの問題がありまして、リーマンの後ですね、「派遣切り」という言葉が有名になりましたが、今回ほとんど出ていません。それはなぜかというと、企業は悪評が怖かったのではなくて、人がいないので困り込む必要があったのだと私は理解しています。それほど、この国は労働力がいなくなっている現実があります。三つ目は、金融機関、非常に丁寧に今、訪問しているのですけれども、その丁寧さはもちろん道徳心もあるとは思いますが、やはり人口減少のもとで営業基盤を守る必要があるからですね。そういう事も影響していると思います。以上、最後に申し上げたいのは、よってこの少子高齢化の元では、行政需要が著しく高まるはずで、要は官に対する依存度が非常に高まってくるので、それに対して、熊本市がどういふ対応をするのか、どういふ提言をしていくのかみたいな事が、私にとっては非常に大きな重要なテーマだと思ひ、熊本市モデルが、次の災害地にとつてのモデルになるべく、微力ですが貢献したいなと思つております。

(松下委員)

私自身も被災し、4日ぐらゐ避難をして、まさか自分がそういう立場になるというのは思ひよりませんでした。ここに若干、方針の中にもありますけども、今回の震災をどれほどその本気度を出して危機を叫んできたのかと、私達報道も含めてなんです、書いてないことはない。2年前の熊本市防災会議でもシミュレーションとしては、かなりの数の犠牲者が出るという事もあつて、それは書いていたのですけども、それを書いた記者も含めてですが、ほとんど本気度が足りなかつたと言わざるを得ない。これは反省の一つとしてあります。その辺りを今度のこの会議でも、やはりきちんと踏まえておくべきだろうと思つています。中には今、世界で一番安全な所は熊本市周辺だというようなことを言う人もいます。もう、起きないだろうと。ただ、そうではなくて、やっぱりきちんとこの経験をこれからにも生かしていくべきではないかなと思つています。私は、最近、熊日の中にある新聞博物館長に就きましたけれども、今、熊本地震展という、うちの記者達が撮影した写真、今少し勘定したら全部で4,000点くらいあるそうですが、そのうちの一部、あるいは新聞の一部、全国の地方紙、全国紙辺りを展示しています。海外の新聞も展示していますが、この間、連合のボランティアという、組合の連合ですが、この方々が50人ほど来られました。というのは、福岡に集まつて、そしてボランティアをするつもりで来たけども大雨でできないというので、新聞博物館で地震展やっているから見に行こうという非常に私としてはありがたい方々でしたが、50人。それでアンケートを見ました。東京からも来られていますし、神奈川、関東からも来られていました。ちょうどもう2カ月以上たつた時点で、もう東京ではほとんど熊本地震のことは報道としてされていない、それでもこの博物館での展示を見てですね、こんなにひどかつたのかというので、「気持ちが新たになつたというような思ひでした。翌日からのボランティア活動にも力が入ります」みたいな回答があつていました。やは

り熊本地震っていうのは極めて全国的に見ると、当初は全国的にもたくさん報道されましたし、昨日の夜のテレビ番組でも若干美談風に扱われていましたが、全体的に見たらやはり下火というか、報道としては下火になってくるだろうと思います。そんな中でその熊本市が発信というか、その辺りをどうやっていくのか、それがここにある色んな力、熊本市民の力がやはり結集されたものでなければならないのかなと思っています。報道としては、そういう辺りのこともきちんと報道していかねばならないと思っています。

(松田委員)

私は発災直後から被災地を色々見てまいりまして、専門ですから地震度がどれくらい強かったかも調べてみましたが、今回の地震というのはだいたい皆さんの体重くらいの力がそれぞれに加わった、体重より少し超えるくらいですね。重力加速度より超えるくらいの加速度が発生していますから、それくらいの力が左右したと。瞬時ではありますけど、左右しているということです。ですから、被害は当然大きいというのは当たり前ですが、今回、例えば高速道路は一番被害が大きかったエリアというのは、旧耐震設計で25センチ増し圧してあったわけですね。ですから、もししていなければ阪神淡路並みに橋脚が倒壊していて未だに高速は使えない状況であったと。そういう意味では反省を生かして、それなりに減災の効果が出ているわけですね。それ以外に例えば電力が行った通電火災というのは1件も発生していないです。それも阪神淡路の火災の反省を踏まえて、非常に丁寧に通電を行ったということが生きたと。それで私が少し嬉しいなと思ったのは、福岡西方沖の際には、九州で地震とか津波というのはあまり意識されていなくて、あの時、海底で地震が起きたから、地震直後に津波注意報が出ていたわけですね。ところが、沿岸部の埋立地でイベントはそのまま継続されていたというのが事実です。ところが今回は、有明海沿岸部の皆さまは、本震の際に深夜にも関わらず高台避難をされていると。そういう経験をした子ども達というのは、次に危機を経験した際には、かなり自分で素直にそういう行動がとれるのではないかと私は思っていますので、今回、たまたまりレーシンポジウムは自助、共助、公助という事で、大学の方もお手伝いさせて頂いたのですが、やはり、防災教育っていうのが非常に重要かなと思っています。それと、今回そういう意味では熊本市さん、我々も含めて非常にある意味被害を受けたのですが、貴重な経験をしたということで、うまくいかなかったことがなぜかを、きっちり検証して、それを次のステップに生かす事を、しっかりやっていくのが責務かなと感じております。

(田川委員)

経済会として呼ばれておりますので、震災後、経済会として何をやってきたかという事をまずお話をします。地震後、東京と九州の経済界と一体となって官邸や政府、各省庁に陳情を2度ももらいました。また、大臣等の視察もありましたので、それに対する対応等を本当に忙しくやりました。特に経産省に対しては中小企業への対策を、少なくとも東北大震災並みに非常にやって欲しいということで、熱っぽく訴えまして、それはほぼ要望通りにして頂いたと思っています。おかげで今のところ、一番心配している廃業、お客さんが少なくて店を辞めますとか、事

業を辞めますとかそれが極めて少ない。今のところ成功していると思ってホツとしているところ
です。また県内の経済5団体では緊急提言を行いました。これは、いよいよ復興から創造的復興
へという復旧から復興へとその時に一体何をすべきか、という事で提言を致しまして、これ
を先週の月曜日27日に市長、知事、熊大の学長、商工会議所の会頭、経済同友会の代表幹
事、熊本都市戦略会議に出しまして、それを協議してもらいました。それで、県も市も復興計
画に盛り込むというのが1点、もう1点は産学官で一致して一体となって創造的な復興に取り
組もうということで合意を致しました。今から私達の要望した点が盛り込めることだろうと思
います。その中で、最後ですけど一番大事なのは、この震災を機に本当に整理し、ふさわしい
まちづくりに踏み込んで欲しいと、従来のやってきた、あるいは既存の公共施設の修理をやる
だけでは、本当にせつかくの、これだけの地震の被害を受けた効果がない、それで、これを契機
に本当に、九州で2番目の都市、熊本市にふさわしい都市機能の、災害地とか、本当にこれ
から10年、20年、30年を熊本いかに作るかという事を大規模に、この復興計画では盛り込
んで頂きたい。

(菅野委員)

おそらく唯一、熊本の地元ではない人物としてこの委員会に入っているという部分で、私の自
己紹介を少し差し上げたいと思います。人と防災未来センターというのは、神戸にあります防
災関係の研究機関や博物館をしている所です。これ自体、兵庫県や内閣府が資金を出しなが
ら運営している、要は防災の専門の研究機関という位置付けでして、そこで普段は研究をして
います。私自身の専門は、防災は防災なのですが、特に被災者の生活再建支援であるとか、
NPO/NGO が災害時にどのように対応するかでして、どちらかというソーシャル・社会的なも
のです。災害については、当然ハード面っていうのも非常に大事ですが、それをどうやって人
が対応していくのかということが非常に大事で、そういった事を普段研究しておりました。当然、
東日本大震災というのが私の1番のフィールドでして、5年間以上、東日本大震災の中でそう
いう研究であったり、実践的な活動をしたりしてきました。そのこともあって、たまたま熊本市さ
んにご支援をするような形になり、微力ながらですが、熊本市さんと一緒に色んな事を今のと
ころ考えてきて、そのご縁で今ここに就かして頂いています。やはり阪神・淡路大震災から約9
年後に新潟中越地震が起こって、その7年後に東日本大震災が起こって、その5年後に今回
の熊本地震が起こっている。だんだん災害が多発してきている状況の中で、過去の反省を元
に災害対応というのはずっとやってきたという事だと思いますが、今回も東日本大震災、さら
に、当然その前の阪神・淡路大震災や新潟中越地震の様々な経験が生きながらですね、行
政であるとか、また、避難されている住民の方々、外部から応援されているの方々、様々な団体
の方々、そういう方々が災害対応をやってきたのだらうと思います。当然、教訓が生きている
部分、生かしきれなかった部分、また教訓には残っていなかったけども、新たに発生したこと
で対応した部分、色んなものが出てきています。私は熊本市さんに入らせて頂いて、災害対
応のベースとなるものとして「あ、素晴らしいな」と思わして頂いたことがありました。というのは、
例えば行政内の部局間のネットワークや、地域のネットワークです。それが対応のベースにあ

った、つまりは、人が繋がって対応していったということが、非常に「そうだなあ」と感銘を受けたところ。新しいことも色々起きます。まさかこんな人達に来るなんて、という人が来ながら一緒に支援をしていたりもしています。本当に熊本市の総力、日本中の様々な応援者の総力、それを合わせて色々なことをやって来られたのだらうと思います。その中には、当然地域の方々、企業の方々、団体の方々、そういう方々がおられるということだと思います。災害というのはそのネットワークが、ある種、強化される時期なのだと思います。当然被災のダメージも大きいですが、そこに色々な知恵、色々な仕組み、当然色々な予算であるとかが入り、それをバネに色々な経験を蓄積していける時期が今なのだらうと思います。まさにそのネットワークを通じて入ってきた知恵であるとか、色々な経験、実際に災害対応に当たられたり、災害に遭われた方々の経験であったり、それを次のまちづくりに生かしていく、それが、この計画の使命なのだらうと思っております。ただ、おそらく阪神・淡路大震災と同じようには計画はできないはず。というのが、竹内委員も言われていましたけれども、少子高齢化に代表されるように、社会のシステム自体が全く変わっていかねばいけない時期ですので、そこを見据えてどう次に繋げるのかというのが一番肝要なことなのかなと思っております。当然、次が起こる時は、もしかしたら我々がいない時代かもしれません。そういったものをどう引き継いで、教訓として残していくのかということも非常に大事なことだらうと思います。どれだけそういった新しい社会像、もしかしたらそれは地方創世と言われることかもしれないし、地域包括ケアみたいな、ある種、今の社会保障のあり方では難しい部分をどう越えていくかということかもしれないですが、どちらにしても地域、熊本という地域がキーになってまいりますので、地域と一緒にどうやるのか、どう新しい社会像をここで考えていけるのかが大事なことなのかなと思っております。

(小林委員)

東海大学の経営学部観光ビジネス学科の小林と申します。今回の震災においては、未曾有の被害が出たとのことで、うちの大学の場合は学生が3名亡くなっており、大学としてもどうい対応をしたらいいかと大変戸惑いましたし、リーダーとなるべくその長においては、渡鹿のキャンパスと阿蘇のキャンパスをどう繋いで、どうやって阿蘇の学生達を渡鹿で授業を再開させるのかということに、非常に大変な労力を要したような状況です。ただし、こちらの熊本市内にいました学生は、最初の1カ月間は全く授業ができない状態だったので、その間、かなり私も一緒に動いていましたが、学生のボランティアが非常に避難所の経営等々に力を貸してくれたという現実と、彼らの若い機動力というのが情報発信にすごく役に立ったということです。皆さんご存知のように、SNS を使っての情報発信力は凄かったですし、当初は電話等が繋がらなくても LINE 等々は繋がっていましたので、その LINE を使っての情報発信だとか、避難所同士の物資の足りない物の情報共有など、本来はそういうものがマニュアル化されてきちんとできるものであれば一番良かったと思っておりますが、それすら想定外の大きな災害だったということで、行政の皆さま方もほぼ寝ずに色々なお仕事をされておられる中で、どこかの避難所に何があって、どこが足りないのかということまで、実際問題手が回らないという状況の中で、学生達が自分達のバイク等々を走らせて、色々な避難所を巡り、どこに何がある、どこに何が足り

ないという情報をいち早くSNSであげていた、その情報を元に避難所に色々な物が渡ったということは、大人の私達から見てもその行動力は凄いなと目を見張るものがありました。私も1カ月ほど避難所の方の運営のお手伝いやボランティアをして見ていると、やはり時間の経過とともに必要になる物の変化が非常にあるということです。これらたくさんの物資を、今回はプッシュ型という形でどんどん送られてきたものを、分別する人手が足りないとか、そこにあるけれどもそこにリーチできないという状態がもどかしいほどありまして、こういったものをどのようにするのか、避難所が一番最初に何人かの人達が集まった時にどのように立ち上げるのかとか、こういったごくごく被災した時の初歩の、本当に一週間でいいと思いますけど、この間に何をしなければいけないかというものと、何が必要になるかというのをしっかりマニュアル化することは重要だなと思います。それで、震災というのは本当に多様だから、起こる場所と時間とそして季節によっても被害の状況が全く違うというのは、今回見ているも思っていて、私達もある意味ラッキーだったと言えると思うのですが、これが冬だったら、これが火を使う時期だったらと、色んなことを考えると、もっともっとひどい状態というのを想定できるわけですが、そういう状態でも、1週間、地域が結束して避難所をきちんと運営できれば、その間に必ず行政の力があるいは他県からの援助が来る、今の日本のネットワークを見るとこれは確実にそうですね。そうすると最初の3日間あるいは一週間でどう過ごすかは、これは地域の力に結集されていると今回実感しました。地域の力がある所は、地域にリーダーがいる所は、あるいは地域が日頃お互いの顔を知り合っていて話しかけができるような所は、いち早く自分達のネットワークで物資が届き、自分達のネットワークで足りない所に物資を送ることができていました。そう考えると、防災の一番重要なところ、これからやらなければいけないことは、まさにこの間まで総合計画ですと行ってたことですが、熊本の地域力、市民力をいかに高めていくかだなあと、これに尽きるなと実感として思いました。これが避難所にいて考えたことですが、もう一つ、私は観光の現場におりますので、観光についても色々思うことがあります。こういうことが起きると、何が観光だと、熊本城を心配する前に私達の生活をなんとかして欲しいという気持ちもありますし、実際そのような過酷な状況で生活されている方もたくさんおられます。ただ、熊本城が復興することが、私達が復興するシンボルになるとするならば、熊本城の復興のために頑張るべきだと思いますし、熊本が観光でどんどん人がいなくなってしまうということが起きることによって、九州の観光も今冷え込んできていますよね。つまり、「熊本こけると皆こける」という、あえてひっくり返して考えると、熊本ってやっぱり観光でも中心地になり得るんですね。だから、熊本が元気になることは九州が元気になること、それによって経済が回ることは、つまりは今行き届かなかった人達にも援助がいくということになるのだなあとすごく思います。ですから今、学生達にも「今のこの瞬間の熊本城はもう2度と見られないから見に行け」と言っていて一緒に連れて見に行っていますけれども、今の一瞬一瞬が言葉は悪いんですけど、実は非常に重要な観光資源でもあると、だからそれは復興の資源でもあるということで、ここはやっぱり大事にしたいなと思います。先程、この期に及んで、だいたい東京方面で震災のニュースが少なくなってきたということを私も聞いております。だけど、そういう人達にとって、熊本がひどいという情報が伝わっていない反面、逆に熊本はひどいという情報しか伝わっていない部分も

ありますね。だから、本当に援助の必要なところには熊本がひどいという情報を発信し、そして観光でお金を回したいところには、「熊本はそんなにひどくないじゃない、使える所もたくさんあるじゃない」という情報をちゃんとくみ上げて発信していく必要があるのだなあと、この2カ月間でひしひしと感じました。

(井上委員)

JA 熊本市としまして、農業を守ることもしくは食料を生産する立場から現状と復興に向けて報告をしたいと思いますが、農業被害については、米の生産ができない地域、または園芸作物地域でありますと圃場の液状化、圃場の亀裂によります農作物の根傷み等による品質低下、収量の減少などで甚大な損害を受けていますし、また施設の損害を受けた状況です。農業経営の、農家の意欲の低下にならないためにも、または離農が懸念される中、国の補助事業を活用させて頂きながら、復旧・復興に取り組んでいるところですが、国の支援メニューについては金額が大きい反面、制約も大きく、事業対象外のものが非常に多いといったところがあります。このような中、いち早く復興するためには、被災地に置かれた状況、または季節の問題、それぞれ課題はあるかと思いますが、地域によって異なっているために、例えばオーダーメイドで作るぐらいの事業、取組み等も、いち早い復興に繋がっていくのではないかと感じているところです。またこのような中では、今現在取り組んでいますのが、やはり圃場の液状化によって、病気の発生が心配されます。現在、園芸作物において、だいたい今の時期ですと、私どもの地域では収穫が終わった状況ですので、今から農家でできる部分については、この圃場内においての太陽熱での消毒をしていくと、この液状化による土壌病害菌が発生しながら次年作に繋げないといった中で、現在はそういう熱処理による土壌消毒をしている状況です。また今回の私どもが一番感じたところですが、今全国の取引市場との発送、もしくは地産地消もやっているところですが、地元の量販店さんが被害に遭って店を閉めるといった状態の中で、売り先に非常に困ったといった状況にもありますが、全国の取引市場を通じながら、県外の量販店には熊本応援フェアあたりを取り組んで頂きながら、販売に繋げていった現状です。それから、今回の震災でもう一つ感じたところですが、避難所の問題です。震災が起きた本震の16日の1時半過ぎのことですが、津波警報が出されました。皆さま方は情報でご存知か分かりませんが、有明海に面した天明、飽田もしくは河内、この西南地区の方面ですが、津波の警報発令から、大渋滞が発生しました。事故に繋がらなかったのが1番の良かったところですが、今後は、そういう想定をしながら避難所の設置辺りが必要じゃないかということで、この天明地区の有明海に面した所では、海拔0メートルから、少し離れば4メートルもしくは10メートルとなっていきますが、10メートルのところまで行きつけないような車の渋滞の発生で、やはり経験したものでなければ分からないところがあります。そういう人命的な部分が1番大事ですので、避難場所の設置辺りは必要ではないかと感じています。

(鈴木副委員長)

商売柄、天井まで本を積んで読む生活をしておりましたけど、震災に遭って、突如それが降っ

てまいりまして、昨日まで大事にしていた漱石全集や鷗外全集を、価値観変わりますね、足で踏みしめて、そんな体験をいたしました。準備がなかった、水もないし、水を貰いに行く容器もないというようなことが明らかになりました。震災とかの非常時に、日頃持っている弱点が表れるのだなというのを痛感しました。これは行政も同じこと、まちづくりについても同じことではないだろうか、そういう意味では、震災復興を考えるとということは、これまで多くの委員の皆さまがご発言になったように、まちづくりそのものを考えること、これに繋がっていくのだろうなと思いました。それとそんな時に痛感したのはコミュニティですね。私は、近所の7、8軒が、近所にあった空き地に車を並べて車中泊をしておりましたけれども、統計には入っていないと思いますが、その中でそれぞれ協力しながら、物資も分け合いながら暮らしておりました。そういう意味では、やはりコミュニティの重要性、顔の見える範囲での付き合いの大切さというものを改めて痛感をいたしました。それからもう1点、若い力は捨てたものじゃないなというのは、小林先生が言われたような活動も随所で見られたと思います。熊本大学でも学生達が揺れてグラウンドに避難をして来ましたが、近所の方々も避難されて来ました。特に本震の時には非常に数が膨れ上がって、学生達は住民の皆さんを体育館の方に優先して、自分達はグラウンドで夜を明かすという。それから色々なお世話を学生が中心になってやりました。それは地域でもやりました。ですから、評価が変わりました。昨日までは「ゴミ出しが悪い」と言って近所からお叱りを受けていましたが、「頼りになる」という、そんな環境の中で若い人達が非常にエネルギーを発揮してくれました。そういう意味では、これから先、少子高齢化が進んでいきますけど、やはり熊本にいる若い力の可能性というのに懸けてもいいのかなというのを一方では思い知らされた震災でもあったということです。

(中山委員長)

本震が発生して翌日、私も大学の方に出勤をいたしました。驚いたことに、土曜日でも日曜日でも、よその大学は休みのはずですが、電話が鳴って、ある大学は、日頃こういう震災用に色々な避難物資、震災物資を備えているが、それを送りたいというお話を頂き、それはありがとうございますと送って頂きました。そういったことを常日頃からきちんとやっておられる所があるのだなというのを聞いて、私も非常に感銘を受けた次第です。その後も各方面から色々な支援物資が送ってまいりました。本当に当時としては涙が出るほど嬉しかったですけれども、我々も学生諸君に呼び掛けをして、避難所の方には是非ボランティアで派遣したいということで、どの程度反応かと思っていたところ、すぐに200名を超える学生が申し出てくれました。ただ、すぐに被災地に送ろうと思って益城町と熊本市の方に連絡したら、まだ受け入れ準備ができていないので来てもらうと困ると言われ、少し遅れて各方面から頂いた支援物資を大学のバスに乗せて送らせて頂きました。学生がすぐに反応し、申し込んでくれたことに大変感激したのですが、その後、本学だけでなく、他の大学あるいは高校生も、色々な所で自ら申し出て、避難所でボランティア活動をしているという話を聞きました。本学の方にも避難先になっている学校の校長先生方からお礼状が来たりして、鈴木委員が言われたように、今の若い人は我々が思っていたより、はるかに我々よりもしっかりしていると感じました。水が無い時期で、大学の

方は井戸水ですから、そういった水をわざわざ汲んで地域の方に配ったり、病院に配ったり、これも私が全然知らないうちに学生達が自分達で勝手にそういうボランティア活動をやっているということで、もう本当に涙が出るぐらい感激をいたしました。こういった若い人達が、これからの熊本市を輝くような町にしてくれるとありがたいなと思っているわけです。しかしながら、例えば今回の震災で、もう既にお店を閉められたところもありますし、中小企業の中にはもう仕事を辞めようかという所もあるわけですね。それで、今熊本市にそういった意味でこの震災がきっかけで廃業し、その廃業に伴う雇用が喪失をしてしまっていることも事実です。やっぱり私達は今回の震災を通じて何とか若い人が純粋な気持ちで、この熊本市を素晴らしい熊本市にしてくれるように頑張りたいと、そのためにはやはり彼らがしっかり熊本に残り、根付いて、そして頑張ってもらいたいというのが必要じゃないかなと思いました。これからこの復興というのは何年かかるかわかりません。5年あるいは10年かかるかもわかりません。しかし、その中で私は常にそういう若い人達が、熊本に残りたいという環境を1日でも早く作り上げる、そのためには、今困っておられる方が1日でも早く元気に明るくなってもらうことが、若者がまた残りたいことにも繋がっていきたくらいと思いますので、そういった施策がこれから重要になってくるのかなと、震災後に学生達と付き合っている中で感じた次第として、ぜひそういう形で何か今後提言ができればと思っているところです。これで委員の皆さん方からお話を一通りお聞かせ頂きました。各委員のそれぞれの専門に立脚した素晴らしい内容のお話を頂きました。今後この委員会を進める中で、委員の皆さま方のその専門性を生かして、素晴らしいご提言を今後お願いしたいと思っています。よろしくお願い申し上げます。

(4)熊本市震災復興基本方針(案)の事務局説明に関する質疑応答・意見

(鈴木副委員長)

具体的中身はこれから出てくるので、なかなか具体的なイメージはつかめませんが、「計画の位置づけ」に関して、前期計画の一部として位置付ける形になっています。先程の皆さんのご発言の中にもありましたように、今創造的復興が言われていますが、創造的復興の名のもとに復興計画を作ると、やはり総合計画化していかざるを得ないとは思いますが。その意味においては、総合計画の一部として位置付けるとここに書いてある、これは筋が通ったことだとは思いますが。ただ、あまりにその第7次の基本計画なり総合計画に引き付け過ぎると、復興計画としての独自性とか体系性とかあるいは求められている迅速性であるとか、こういったものが薄れてしまう嫌いがあるのではないかとというのが一つと、もう一つは、このイメージ図の中に色々イメージされているわけですが、例えば基本計画を前提にあるいは総合計画を前提に、この復興計画を一部として位置付けるというような議論を頭の隅に置いて議論してしまうと、その総合計画や基本計画の持っている構造であるとか概念であるとかですね、こういったものとの整合性がどうなのかという議論に一方ではなりがちになってしまうのではないかと、そうすると復興計画としての自立性がやっぱり損なわれるのではないだろうかという危惧をします。そういう意味では、復興計画と総合計画ともに基本理念としては、地域主義を大きい目指すところとしては、上質な生活都市を目指す、これを共有しつつ、復興計画の方はまさに震災において

目の前に現れてしまった状況を切り口にして、復旧・復興するということにフォーカスをした形で体系的な計画を作っていく方が、私は自由な、柔軟な発想が込められるのではないかと思います。ですからあまりに総合計画に引きずられないような、とりあえずは復旧・復興を柔軟な形で作っていくところを、力点を置いて、それをやりつつ総合計画の方は総合計画として、その議論を踏まえて修正すべきところは修正していくというふうに位置付けた方が私はいいのではないかと、少しここを読んだときに感じたので発言させて頂きました。

(事務局)

今副委員長が言われた点については全くその通りだと思っています。ただ基本的に総合計画は、基本構想と基本計画8年間の全体の計画でして、その中の4年間は、基本的にはこの震災復興計画をもう4年間の計画として、ほとんど変わった形で震災復興計画として位置付けたいと思っています。ただ、復興計画については復旧・復興に特化させて、できるだけまちづくりを中心に復旧・復興に特化された計画として策定していきたいと思っていて、この基本計画の中では、この地震に関わらず、熊本市として当然やるべきこと、例えば介護保険事業計画といったものも基本計画の中に全部盛り込まれていますので、特に復旧・復興に関することは、7次総合計画の基本計画の前期の部分は復興計画で置き換えたいと思っていますが、それにも関わらず行う部分も含めて総合計画と言っていますので、基本計画で一部という表現にさせて頂いたところです。最終的には基本計画は議決事項でもありますので、特に4年間についてのこの分野は、総合計画の中で復興計画を別冊で出した上で復興計画に置き換えたいという考え方でいますので、総合計画にあまり捉われずに、現状と災害を踏まえた状況の中で、新たな視点も盛り込みながら復興計画をご議論頂けたらと思っています。最終的な形としてはこのようにイメージしていますが、中身は、今の震災を受けた中でご自由にご議論頂きたいと思っていますし、我々もこれを離れて、あらためて整理した計画にはしたいと考えているところです。

(中山委員長)

ありがとうございます。そういうことで「総合計画には引きずられずに」ということで。

(竹内委員)

少し強調したいことがあります。3点申し上げますと、一つは、県と市の差別化というのを意識して頂けたらと思っていて。では何が差別化と考えると、具体性があるって手触り感があるということに尽きると思っています。もう既に報道されているような県の様々な会議とかは、そこはやっぱり県ですから、マクロ鳥瞰的にならざるを得ず、むしろ、実際に県民と接しているのは、市町村ですから、語弊なく申し上げますと、きれいな文章ではなくて、具体性があるって、市民が読んで手触り感がないとどれを読んでも、官僚的な文章にしか市民には映らない弊害が出てくると思っています。二つ目は、都市圏としての視点というか、熊本市がやっぱり周辺の小規模市町村を巻き込む必要です。もはや、小規模市町村ではこの減災、防災、IT化を使っ

た効率行政みたいなものはずいぶん難しくなっているの、熊本市が周辺を巻き込んでいくという視点で、文章を書かれたらどうか。最後に、先程言葉足らずでしたが、官への依存度が私は高まっていると思っていて、それは少子高齢化ですから、特に高齢者の場合、被災に遭うとやっぱり官に依存する傾向が強くなってくると思うのですが、故に厚生労働省がやっているその社会保障費の削減の最大のキーポイントは、その予防なんですね、病気にならないということですね。だからこそ誰かが言われたように、防災の観点と共に自衛というか、市民に一人ひとりが被災に遭った時に自分達で手当てができるような動機付け、例えばそれは防災グッズでもいいのですけれども、そういったことを全部、官でやってしまうと財政資金もないので、市民一人ひとりに財政の事情をつまびらかに示して、全部は無理ですとはっきり言っていくことも必要なはず。その上で、発災後の最初の1週間が重要だというのは、先生が言われる通りだと思うので、最初の1週間、自分達で生きていけるという動機付けを平時から行い、特に健常者とか若い人に対して訴えていくことが大事です。そうすることで、実際の災害時に行政は、高齢者をはじめとする社会的弱者に対応を特化できる環境になるはず。以上のような視点を盛り込まれて欲しいなと思います。

(中山委員長)

只今頂いたご意見は、また今後の議論の中で生かしていきたいと思っておりますので、ありがとうございました。他、何かございませんでしょうか。

(菅野委員)

今日のうちに述べておきたいことが大きく二つあります。基本方針を読ませて頂いて、やはり、地域が、市民がというのが前面に出ている非常に重要な視点だと思います。ただ、3番目で地域住民と行政の協働で支えるということの中味を読んできますと、やっぱり「要望や希望を集約した」という表現に現れているのかなと思うのですが、当然計画に参加していった色々なニーズに対応していくという意味で、そこはすごく大事なのですけれども、また、多分一人ひとりの市民もそうですし、地域におられる企業さんとか、法人さん、団体さん、NPO さんなんかもそうだと思いますが、たぶん担い手でもあるはずですね。集約されて声を上げるだけではなく、やっぱり自分達でこうやっていく、それが大事な部分だと思います。共助と言われるところなのかもしれませんが、そこをもう少し強調して頂く方がいいのではないかと。先程言われたように、たぶん社会保障関係で全部やれるということはもうあり得ないと思います。できるだけ効率的に、色々な力を合わせてやっていくということの一つ入れて頂きたいと思っています。それと、いつも災害対応の場面になると、復興って何だという議論がすぐ出てきてしまいます。ハードが整備されたことが復興なのか、それとも住宅が建ったこと、整備されたことが復興なのか、色々な復興があると思うのですが、暮らし・生活に特化して、やっぱり人が中心になると思います。被災に遭われた人、そうでない人もいるかもしれませんが、人それぞれが納得するような暮らしをどうやって再創造していくかが、復興の一つの切り口なのかなと、いつも思っていました。いくつか生活に関わることに拘っておられるなあと思いますが、やっぱりこのような基本的

な姿勢をとり、住んでいる人とか、社会に参加し実際に担い手になっている人達が納得できるのかが、すごく大事な、ときどきの復興の姿を映してみる鏡のような視点だと思いますので、ぜひそういった観点で、次回も議論を頂けるとありがたいと思っていました。

(事務局)

今のお話を受けて、この基本方針の特に3番目の協働の部分と、全体の流れの中で今のご意見を踏まえて再度十分検討させて頂いて、また修正をした分については次回にでも改めてお示しさせて頂きたいと考えております。

(中山委員長)

ありがとうございました。よろしくお願ひしたいと思ひます。

(事務局)

次回の委員会の開催期日等ですが、来週の月曜日7月11日の18時30分から、会場は「くまもと県民交流館パレア」にて開催でいかがでしょうか。

(中山委員長)

委員の先生方よろしいですか。よろしくお願ひしたいと思ひます。